



今年度に策定が求められる地域計画について、年度末までに計画通りに推進できるよう、府は各農と緑の総合事務所に説明会・意見交換会を実施している。これまでに、中部は4月17日、泉州は4月25日に開催され、

地域計画推進に向けて

ブロック別説明会を開催

北部、南河内は5月に開催予定。府からは①地域計画策定までの手続き、②農家意向調査結果などの個人情報取り扱い、③集落座談会開催に向けた準備と流れなどを説明。農業会議からは、これまで府

関西のワインをフェスでPR おおさかワインフェス2024



個性豊かなワインを楽しむ来場者でにぎわった

4月21日、柏原市・大和川河川敷緑地公園で「おおさかワインフェス2024」が開かれた。ワインフェスを主催・出展したのは、関西ワイナリー協会に所属するワイン生産者10社。うち大阪のワイン生産者は5社で、いずれも柏原市と羽曳野市に自社農園を持ち、ワイン用のブドウを生産している。同協会を創設した柏原市のカタシモワイナリー

は、約3分の1の自社農園でデラウェアのほか、メルローやシャルドネなどのワイン専用品種も含めた多様なブドウを生産している。「一定の糖度以上の新鮮なブドウを使用することで、凝縮された果実味と穏やかな酸味を感じる美味しいワインが出来る」と醸造責任者の高井麻記子取締役は説明する。当日は、雨天にも関わらず多くの来場者が訪れ、大阪で生産が盛んなデラウェアのワインはじめ、各ワイナリーの個性豊かなワインを味わった。(林)

内で開催された座談会でよく出る①この地区で計画を策定する根拠、②計画策定の目的、③計画策定のメリット、④計画地区内の農地は転用できるのか等の質問を紹介し、事前準備を呼びかけた。また、中部ではこれまでに座談会を開催した市が、座談会で使用した資料や、開催の通知方法を説明。さらに、より多くの

農家に出席してもらうため、農業委員会委員や地元役員、J A支部長や主要な担い手などに座談会の参加を呼び掛けたなどの工夫を紹介するなど実際の業務について意見交換した。参加した市町村担当者には今年度末までの計画策定に向け、改めて具体的な取組を認識する説明会となった。(藤岡)



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

年金の
お受け取りは
JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

- #### 主な記事
- 集落座談会の開催に向け準備5市町村で研修会を実施し、2面
 - 部局間連携で防災協力農地推進泉佐野市農委で研修……3面

風速計

今年3月に起きた「コレステロールを下げる」とうたった機能性表示食品の健康被害をめぐる問題が波紋を呼んでいる。

国が有効性や安全性を審査する「特定保健用食品(トクホ)」と違い、機能性表示食品は審査はなく、事業者の責任で効能などを表示できる仕組み◆制度がスタートしたのは2015年だが、当初から安全性が懸念されていた。検討の場となったのが、政府の規制改革会議(当時)。安全性など科学的根拠が不十分な製品に機能性表示を認める見直しには慎重な議論が必要だとする担当官の発言が議事録に残る◆今国会では基本法とともに、優良農地の確保に向けた農振法改正など農地関連法案も改正される。近年の規制緩和、地方分権の流れの中で、地域活性化の取り組みも大切だが大規模な農地転用も散見される。規制強化の方策の検討も必要だ。(北川)

集落座談会の開催に向け準備

5市町村で研修会を実施

今年度末までの地域計画策定を目指し今後、各集落で集落座談会が開かれる。そのため、農業委員・推進委員や実行組合長を対象に、地域計画策定の趣旨や従来の人・農地プランとの違い、集落座談会の進め方などの研修会が5市町村で実施された。

1. 豊能町（上西武司会長）

3月26日に農業委員・推進委員15人に研修会を実施。

「集落が高齢化し、集落行事も維持できない。新規就農する方には農業以外の集落行事に参加してもらいたいとお願いした

いが、迷っている」と委員から切実な質問があり、「集落によって状況が様々であるため、新規就農者に集落行事に参加してもらうか、単に農地の活用だけを求めるのか、十分に議論して欲しい」と説明。

2. 堺市（北尻芳孝会長）

3月27日に農業委員・推進委員23人に研修会を実施。

「農地を転用したいと考える農家に、どのようにして座談会に参加してもらえばよいか」との質問に対し、「まずは参加を呼び掛けてもらいたい。その上

で、転用を考える農家から意向調査の回答も、座談会への参加もない場合、委員や事務局が意向を再確認し、その結果を集落で検討している。このように農家意向を確認し、集落の合意を得た上で座談会に参加する農家を決めることも可能」と説明。

3. 能勢町（乾義夫会長）

3月29日に集落座談会の単位となる実行組合長29人に研修会を実施。

4. 千早赤阪村（仲野清秀会長）

4月8日に農業委員・推進委員16人に研修会を実施。

「地区外からの入作農家も座談会に参加するのか」との質問

に対し、「府内の事例では、アンケートは全農家に配布するが、座談会はまず集落内農家を対象に行っている場合が多い。ただし、案をまとめる段階では全農家に参加を呼び掛けることが必要」と説明。

5. 岸和田市（谷口敏信会長）

4月10日に農業委員・推進委員24人に澤畑佳夫全国農業会議所専門相談員が農業委員・推進委員の役割と地域計画の策定目的、座談会の進め方等について研修した。

研修会の最後に若手委員が「これまで委員の役割を聞いてはいたが十分に認識できていなかった。今日は色々学ぶ



澤畑専門相談員が座談会の進め方を研修(岸和田市)

べた。今後の座談会を前に、事務局から十分、説明を聞いて取り組みたい」と発言があり、有意義な研修会となった。（藤岡）

業務推進検討会報告①

土地造成目的の転用は原則不可

大阪府農業委員会職員協議会では業務推進検討会を開催し、農委業務の適正化・円滑化を図っている。このコーナーでは検討事例の一部を紹介する。

Q 民間デベロッパーが事業主体となり工業団地の開発・整備を進める予定であるが、

農地を譲り受けて土地造成を行った後、希望する事業者に用地を分譲する工業団地開発の計画について、農地法第5条の転用許可は受けられるか。

A 原則として農地法第5条許可を受けることができない。

【解説】 農地法第5条第2項第

3号及び農地法施行規則第57条では、申請に係る事業が工場、住宅その他の施設の用に供される土地の造成（その処分を含む）のみを目的とするものである場合は、「申請に係る用途に供することが確実と認められない」とし、農地転用許可をすることができないとしている。

今回のように申請者が工場その他の施設の用に供される土地の造成を行い、自ら当該施設を建設せずに当該土地を処分し、申請者以外の者が施設を建設す

る場合は、土地の造成（その処分を含む）のみを目的とするものと解される。

○例外的に許可される場合

「建築条件付売買（※）予定地に係る農地転用許可関係事務取扱要領」に基づき、建築条件付売買予定地とする場合は例外的に許可することが可能。

また、都市計画法第8条第1項第1号に規定する用途地域が定められた土地の区域内に、工場等の用に供される土地を造成する場合で、これらの用に供さ

れることが確実と認められる場合等、農地法施行規則第57条第5号イウに掲げる場合は例外的に許可することができるとしている。（田村）

（※）建築条件付売買：所有する宅地造成後の土地を売買するに当たり、土地購入者との間において、自己又は自己の指定する建設業者との間に、当該土地に建設する住宅について一定期間内に建築請負契約が成立することを条件に当該土地を売買すること。

部局間連携で防災協力農地推進

泉佐野市農委で研修

農業会議は4月8日、泉佐野市農業委員会（勝間富士男会長）の総会終了後、防災協力農地登録制度の推進について説明。農業委員・推進委員をはじめ、農政部局、危機管理部局の職員など26人が出席した。

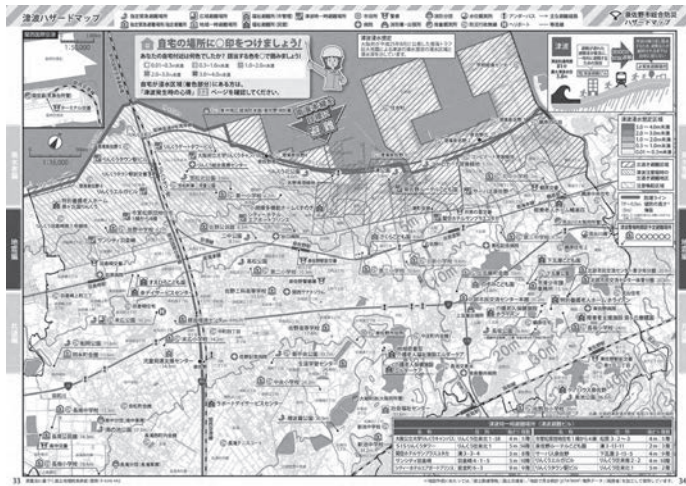
泉佐野市では、令和4年7月に防災協力農地登録制度をスタート。今年度から登録促進に向け、委員からの地元での呼びかけや、各部局がどのように連携して進めるかを検討するため

に実施した。

本制度は、平成7年の阪神・淡路大震災を一つの契機として、同年の東京都板橋区での制度導入から始まり、大阪では平成15年の寝屋川市の導入以降、16市町で導入されていることを説明。

この間、東日本大震災（平成23年）や能登半島地震（令和6年）などの震度7相当の大地震が発生。防災・減災対策の見直しが急務となっている。

一方、大阪では実際の災害時の活用実績は殆どなく、本制度の位置づけとしては、防災機能だけでなく、都市農業・農地が重要なオープンスペースとなることを広く周知すること、市民の都市農業・農地への理解醸成を図る側面も重要である。また、より効果的な指定促進を図るためには、防



市が公開するハザードマップ。推進に向けてこれと照らし合わせるのも重要となる

災部局と定期的に連携し、避難空間の分布と照合しながら、登録を重点的に推進する地域を検討することも必要であると説明した。

5年度は新たに9人加入

加入推進の取り組み強化を

令和5年度の府内農業者年金新規加入者数は8人であった。内訳は柏原市2人、茨木市、岸和田市、泉佐野市、泉南市、千早赤阪村、富田林市、枚方市が各1人。このうち20〜39歳の加入者が3人、女性は2人であった。

農業者年金は農業者の老後の安定・福祉の向上を図るものである。節税効果もあり、都市部

ら、登録を重点的に推進する地域を検討することも必要であると説明した。

こうしたことを踏まえ、委員に対し、「市の防災マップ等と照らして推進が求められる地域」「都市農業・農地の理解醸成や防災意識を有する農地所有者」を中心に、登録推進に協力いただきたいと呼びかけた。

でも活用できる担い手支援策であるため、加入資格がありながら加入していないというケースがないよう、周知活動に努めることが重要である。

特に次世代農業の担い手である若い後継者やその配偶者などは、一定の要件を満たせば国庫補助を受けられるため、こうしたメリットを十分に周知することも必要である。

また、農業の重要な担い手でありながら加入率の低い女性農業者の加入を促すことも課題である。

しかし、加入者のアンケートでは制度を「ほとんど知らなかった」「まったく知らなかった」が半数を超えている。加入推進活動はすぐに結果が出るものではないため、制度を知らなかったので加入していなかったというケースがなくなるよう、継続した周知・加入推進活動が求められる。（林）

三島地区職協担当者研修会開催

三島地区農業委員会職員協議会担当者が研修会が3月8日、摂津市いきいきプラザで開かれ、10人が出席した。

研修会では、農業への企業参入の事例として、循環型農業・自然力を活かした栽培方法で営農している交野市・野村ファームを見学。同

また、最近の転用事例で特に気になる事例を報告。地区計画と農地転用許可の取り扱い、土地の造成のみを目的とした農地転用、営農型太陽光発電設備の一時転用案件、未分筆の所有権移転についてなどの審査上の留意事項を紹介した。

最後に、今後も農業会議として各地区の研修会等に積極的に出向き適切な情報提供に努めたので招へいいただきたいと呼びかけた。（増山）

お知らせ

農業会議・経営者会議
食育推進大会に出展

農委や経営者の取り組みPR

食育に関する国民の理解・関心と積極的な参加を進めることを目的とした「食育推進全国大会」が、6年度は大阪において

開催される。

農業会議は、農業・農地の持つ多様な役割の発揮や府民への理解促進にこれまでも取り組ん

でおり、このほど大阪府農業経営者会議（中筋秀樹会長）と共同でブースを出展する。概要は次のとおり。

◇日時 6月1日(土)
2日(日)

午前10時～

◇場所 大阪南港ATCホール
(大阪市住之江区)

◇内容

- (1) パネル展示
農業委員会組織・農業経営者組織の活動紹介
- (2) 農産物展示
農業経営者会議組織会員が生産した大阪産農産物の展示

※出展内容は、5月1日時点。
(沼田)

動物とともにやってくる...
マダニによる感染症注意

を行っている場合は必ず病院で伝える必要がある。マダニは鳥や獣に付着して移動し、吸血後に落



吸血前のマダニ (写真提供・(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター)

マダニ媒介感染症「日本紅斑熱」の患者が大阪でも増加しており、直近の5年間で44人にのぼる。日本紅斑熱の致死率は0・9～4・1%。治療薬は存在するが症状が風邪と似ており、日本紅斑熱ではなく風邪と誤診される可能性があることが主な原因。

下。草の上などで次の動物を待つというサイクルを繰り返す。そのため野外での作業時は肌を露出させない服装が求められる。また「デイト」や「イカリジン」といったマダニが忌避する効果がある成分の虫よけを用いることも重要である。作業後はマダニが付着している可能性が高い下半身を充分に要確認することも必要。(林)

田畑売買価格・農業労賃

調査結果まとめ

大阪府農業会議では、令和5年度田畑売買価格等に関する調査および農作業料金・農業労賃に関する調査を実施し、その結果をとりまとめた。

田畑売買価格等に関する調査では、農用地区域の耕作目的農地の平均は、水田が10⁷あたり5260千円でほぼ前年並。畑が4180円で対前年2%下落した。価格下落の要因としては、「後継者がいない」と「労働力不足」、「農地の買い手が少ない等」が挙げられた。

また、農作業料金・農業労賃に関する調査では、基幹3作業（耕起から代かき、機械田植、機械刈取）の請負料金の平均は、個人農家で耕起から代かきが33328円、機械田植が17164円で共に前年並、機械刈取が30589円で対前年4%上昇した。

(光崎)

月間農政ファイル

3・21～4・20

3・27 農水省は農産物など「生鮮食品等の取引の適正化に関するガイドライン」を策定。物流費などのコスト上昇時に一方的に取引価格を据え置くなどの、小売りが優越的な地位を濫用した不当な事例を明示。農産物価格への影響も懸念される中、適正な取引への共通理解を促した。

3・28 政府の令和6年度予算が参院本会議で成立した。食料・農業・農村基本法の改正を控え、農林水産関係予算は2兆2686億円。前年度比3億円増となった。政府が6年度末までの策定を求めている、将来の農地利用方針「地域計画」づくりを後押しする事業には14億円を計上。

4・19 食料・農業・農村基本法改正案が衆議院本会議で可決。4月中を目途に参議院に送付され、5月に審議が行われる見通し。

「なにわ農業賞」6年度募集 優れた経営体を表彰

農業会議はこのほど、「第25回なにわ農業賞」(後援・大阪府、大阪府農業協同組合中央会)の募集を開始した。

この賞は、先進的な農業経営によって地域農業をリードするとともに、都市環境の維持・改善への貢献を通じて、府民の大阪農業に対する共感の輪を広げ、大阪農業の存在価値の

向上に寄与している農業経営体を顕彰することが目的。平成12年のなにわ農業賞創設以来、府内の162経営体が受賞した。

5月31日(金)までに、農委会長等は関係機関・団体の協力を得て、農業会議に候補者を推薦する。農業会議では、審査委員会を経て顕彰委員会で決定する。表彰式は、10月24日開催予定の農業会議設立70周年記念大阪府農業委員会大会席上で執り行う。

昨年度は、株式会社中野農園(高槻市・門真市・カイワレ、

豆苗等)、上野仁氏(岸和田市・青ネギ、タケノコ、米等)、縣辰弥氏(貝塚市・みつば、米)、釋迦戸清幸氏(泉佐野市・キャベツ、水ナス、米等)、岩井宏泰氏(太子町・シャイン

大阪版認定農業者226件

審査会が知事に答申

大阪府農業経営計画認定審査会(会長・坂本義信大阪府みどり公社調査役)は3月19日、JAバンク大阪信連事務センターで開いた審査会で、府知事から諮問のあった226件の農業経営計画の申請について、全て適当であり、これらの農業経営計

画が実現されるよう支援されたいと答申した。

審査の対象は昨年10月1日から今年1月10日までの申請分226件で、そのうち新規分が46件、継続は180件。認定タイプ別では、「大阪版認定地域貢献型農業者」が210件、「大

阪エコ農産物認証制度の認定」が13件、「大阪府認定地域営農組織」2件、「大阪府認定経営強化型農業者」1件となった。

70歳から79歳が88件と最も多く、次いで60歳から69歳が64件。地区別では北部60件、中部69件、南河内36件、泉州61件。

(北川)

なにわ農業賞受賞者紹介77

市街地で農業に取り組む

貝塚市 榎本 為和さん

「農業を継ぐことは、宿命です」と話すのは、平成27年に「なにわ農業賞」を受賞した榎本為和さん(66)。

南海貝塚駅に程近い市街地で、ハウス約30アと露地110アの農地で野菜と水稲を栽培している。所有農地140アのうち78アが生産緑地という典型的な都市農業である。

早くに父親が亡くなったことから、学校卒業後の23歳の若さで農業を継いだ。当初は、

地域特産のタマネギや水稲が中心の経営であったが、昭和60年頃からビニールハウスを導入し、軟弱野菜の周年栽培にも取り組んだ。

現在は、ハウスでキクナやコマツナ・ミズナなどの軟弱野菜を、露地ではキャベツやネギ・エダマメ等と水稲を栽培し、主にJAや地元卸売市場に出荷している。

この間、地元水利組合や実行組合、自治会役員等を歴任した

ほか、昨年まで大阪府の「農の匠」として、地元農家への指導的役割を担ってきた。

為和さんには元々、農家に生まれた以上、農業を継ぐのは当たり前前との思いがあり、これが冒頭の発言に繋がっている。為和さんが農業を継いで以降、周辺地域の開発が進み、先祖伝来の農地を手放さざるを得ない場合でも、代替農地を購入するなどして受け継いだ農地面積は減らしていないそうだ。

そんな父の後姿を見ていた長男の孝伸さんも学校卒業後22歳で親元就農。

それから約10年が経過して

「現在、経営は息子に任せています」と話す為和さんだが、野菜づくりへの思い入れはまだまだ健在のようである。「なるべく息子の邪魔をしないように気をつけているのですが……」との会話の中に、微笑ましい親の気遣いが垣間見られるようだ。

(光崎)



「先祖から受け継いだものを管理しています」と話す榎本為和さん

農委会長が市民にPR

摂津市で農産物を直売

4月6日から7日にかけて、摂津市内で「桜まつりin健都明和池公園」が開かれた。公園に至る道のりの約140本の桜並木は満開で、地元店舗などが出展する会場には多くの近隣住民で賑わうイベントだ。

摂津市農業委員会の渡邊勝彦会長が経営する(株)アグリズム摂津はこの両日に出席。秋に同様の行事に出展した際には、

農園の野菜が午前中に完売し、その反響の大ききから今回も出展することとなった。

「多くの市民が訪れるので、農園や摂津市の農業を知ってもらうには最適」といい、来場者には会長自らが農産物について説明した。今回はキクイモやクレンソウ等を直売し、いずれも完売した。

(沼田)



来場者に自身の農産物の説明をする渡邊会長

6年度事業計画・会長交代

府担い手協議会総会

大阪府担い手育成総合支援協議会は、3月18日に書面総会を開催。令和6年度事業実施計画及び収支予算の設定を含む3議案についていずれも全会一致で承認された。

また、4月1日付けで大阪府農業会議の北川雅文事務局長兼専務理事が同協議会の会長に就任。農業会議の専務理事兼事務局長の交代を受けたことによるもので、就任期間は事業年度の終了時まで。

(沼田)

天気のおっちゃんのコラム

気象予報士、元普及指導員
森田 彰朗

第二回

「令和5年の梅雨」

昨年の梅雨は特別？

梅雨の大雨の記事を書こうと思って、昨年のデータを調べたところ、平年とは大きく違っていたことがわかりました。何が違っていたのか、昨年の梅雨について考察します。

6月2日の大雨

昨年の6月と7月の雨量の合計は、アメダス大阪で平年より3^ミ多いだけで、特段多かつたわけではありません。

また、梅雨明けも7月16日と、平年から3日早いだけで、影響はさほどありませんでした。

ところが、梅雨入り直後の6月2日の一日の雨量を見ると、大阪では135^ミ、河内



長野アメダスでは、何と234^ミも降っています。河内

長野ではこの一日で、この年の梅雨の雨量の約60%となっています。

何が起こったのでしょうか。

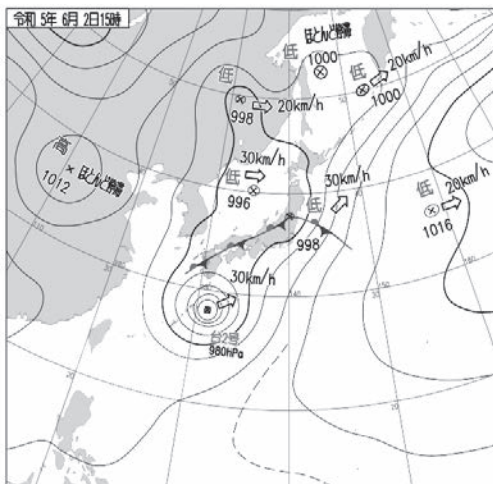
前線を台風が刺激

天気図をご覧ください。

梅雨入り直後、梅雨前線は一旦太平洋まで南下したのですが、5月30日に宮古島付近にあった台風2号が北上するにつれて、前線も北上し、西

関西でも大きな被害

この雨で和歌山県では行方不明者が出たほか、大阪でも大和川が増水し、阪和線や南海線が運



令和5年6月2日の天気図(気象庁HPより)

日本にかかっています。この時、台風の雨雲は直接日本にかかっていないのですが、台風からの湿った風が前線に吹きつけ、「線状降水帯」が発生しました。

休するなど、大きな被害となりました。最近問題となっている「線状降水帯」は次号で詳しく解説します。

第97回常設審議委員会

農業会議は4月19日、第97回常設審議委員会を大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(箕面市、高石市、貝塚市、阪南市、堺市、河

南町、松原市、大阪狭山市、枚方市、交野市農業委員会会長)22件(4万8977平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

報告事項では大阪府より、国通知文「資材置場等目的での農地転用許可の取扱いについて」への対応について、ただちに通知通りの取扱いをするには問題があるので、対応方法を検討する旨の説明があった。

第4条	2	915
第5条	20	4万8062
合計	22	4万8977
(農地区分別件数は、3種農地13件、2種農地9件)		

人事異動(敬称略)

【農業委員会新事務局長】

(令和6年4月1日現在)

- ▽吹田市 東田 康司
- ▽高槻市 永井 和宏

- ▽能勢町 谷 智之
- ▽泉大津市 山下 直樹
- ▽熊取町 奥村 光男
- ▽岬町 竹田 史子
- ▽貝塚市 山口 裕之

大阪府人事異動(敬称略)

- ▽泉南市 眞田 知彦
- ▽藤井寺市 尾花 克也
- ▽柏原市 北井 潤一

- ▽東大阪市 奥田 陽子
- ▽守口市 宇都宮 功
- ▽枚方市 上原 博行

- ▽門真市 柏原 佳太
- ▽四條畷市 渡邊 卓嗣

新団体会員代表者紹介

府土改連から丹後氏

大阪府土地改良事業団体連合会から、団体会員代表者として丹後晋哉氏の推薦があり、4月1日付で就任した。丹後氏は、現府土改連常務理事。



新会員紹介

学識経験会員に北川氏

3月31日で退任となった鈴木成氏(元農業会議専務理事兼事務局長)に代わり、第157回臨時総会及び第51回臨時理事会(書面)での承認を得て、北川雅文氏(現農業会議専務理事兼事務局長)が、4月1日付で就任した。



全国農業図書紹介

農業経営基盤強化促進法の解説 (3訂)



担い手育成と農地集積・集約化を推進する農業経営基盤強化促進法について、条文ごとの詳しい解説と改正経過、最新の法

【大阪府環境農林水産部】

(4月1日付け、農業関係のみ、課長級以上)

【部長級】

▽中央卸売市場長 大西ノブエ

【次長級】

▽環境農林水産部農政室長 塩屋 泰一

▽環境農林水産部流通対策室長 村上 正樹

【課長級】

▽農政室整備課長 石田 芳則

農業会議人事異動

農業会議は、4月1日付けで事務局の人事異動を発令した。

【異動】

▽専務理事兼事務局長 北川 雅文

▽総務課長 中島ちひろ

▽総務課副主幹 田村 慶

▽農政課副主幹 沼田 湧悟

【採用】

▽農政課主事 林 佑一郎

【退職】(3月31日付け)

▽専務理事兼事務局長 鈴木 成

令と通知を盛り込んだ解説書。令和4年の改正に基づき大幅に改訂した。(図書コードR05-49、A5判677頁、3850円、令和6年3月26日発行)

お知らせ

令和6年度全国農委会長大会

一般社団法人全国農業会議所は「地域計画」により持続可能な農業・農村を創るために」をテーマに令和6年度全国農業委員会会長大会を開催する。

概要は次のとおり。
◇日時 5月29日(水) 13時～14時50分
◇場所 文京シビックホール (東京都文京区)

◇議案 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創るための政策提案(案)、情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ(案)
※大会の様子はビデオ撮影が行われ、後日動画を視聴できる。

能登半島地震義援金

農業委員会組織は1月1日から断続的に発生した能登半島地震により被災された農業者等の復興を支援するため、義援金活動に取り組み、府内農委組織の最終集計金額は、104万65

3円。全国では約3600万円となった。今後、全国農業会議所を通じて、被害の大きかった都道府県に贈呈される予定。ご協力ありがとうございました。

私は、多様な担い手による第一次産業を基盤とした地域づくり・自治のあり方を模索する調査研究をやっている。『全国農業新聞』の購読歴は30年以上になる。そんな私が昨年4月に、縁あって寝屋川市にある摂南大学に着任した。大都会大阪で、私に貢献できることはあるだろうか。田圃がうつりこむことのない通勤電車の車窓をながめながら思った。

農業会議主催の「府内農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会」の場でのことである。隣席に座る女性に話しかけたところ、地域計画づくりの集まりがきっかけで、村(集落)の祭りの際に、米や野菜の直売をや

委員会女性協議会に、大阪府の組織名がないのである。女性の農業委員や農地利用最適化推進委員が集まることのできる組織が、大阪府では発足していないことを意味する。ほかに設立されていないのは、北海道、東京都、三重県、和歌山県のみである。

大阪府のひとりとして、大阪人の心意気に期待したい。

大阪人への期待

大阪産の持続可能性のために

摂南大学現代社会学部

教授 藤井 和佐



その後、大都会大阪が、私の脳内で徐々に彩られていくことになる。

まずは、私が所属する現代社会学部の特徴ある科目であるFAL(ファール・フィールド型アクティブ・ラーニング)演習で連携関係にある四条

つぎは、寝屋川市農業委員会に、5名の女性が農業委員として就任したことを知ったときである。JA理事をされている委員もいらつしやる。会いたい！と、わくわくした。

大阪府の農業委員・農地利用最適化推進委員を合計した女性割合は10・6%(79人)で、全国の9・6%(3894人)を超えている(2024年3月19日現在、全国農業会議所調べ)。

追記内容の一部は「18H03465・23K11685(研究代表 藤井和佐)の共同研究の成果にもとづく。

随想

まずは、私が所属する現代社会学部の特徴ある科目であるFAL(ファール・フィールド型アクティブ・ラーニング)演習で連携関係にある四条

つぎは、寝屋川市農業委員会に、5名の女性が農業委員として就任したことを知ったときである。JA理事をされている委員もいらつしやる。会いたい！と、わくわくした。

大阪府の農業委員・農地利用最適化推進委員を合計した女性割合は10・6%(79人)で、全国の9・6%(3894人)を超えている(2024年3月19日現在、全国農業会議所調べ)。

追記内容の一部は「18H03465・23K11685(研究代表 藤井和佐)の共同研究の成果にもとづく。

筆者の紹介(ふじい わさ) 岐阜県出身、兵庫県在住。専門は地域社会学・農村社会学。奈良女子大学大学院博士課程を経て、2000年に奈良女子大学文学部助手、2003年より岡山大学文学部助教授、その後同大学院教授。2023年4月より現職、岡山大学名誉教授。